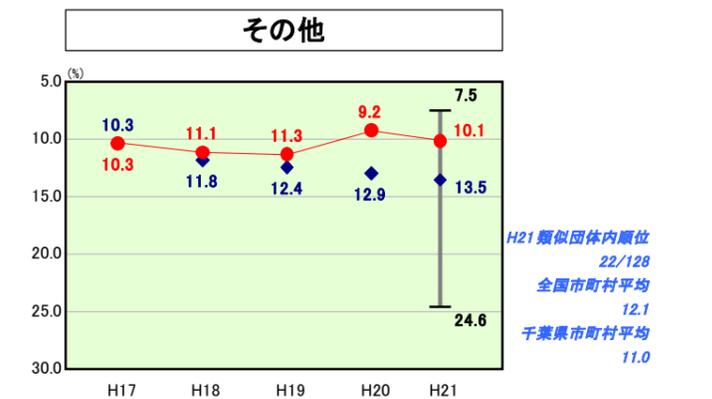
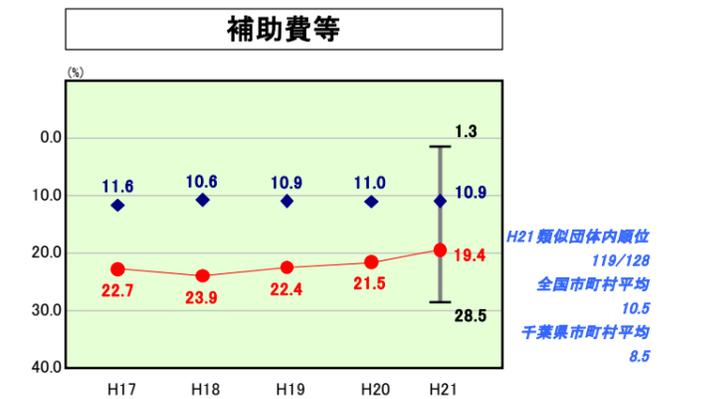
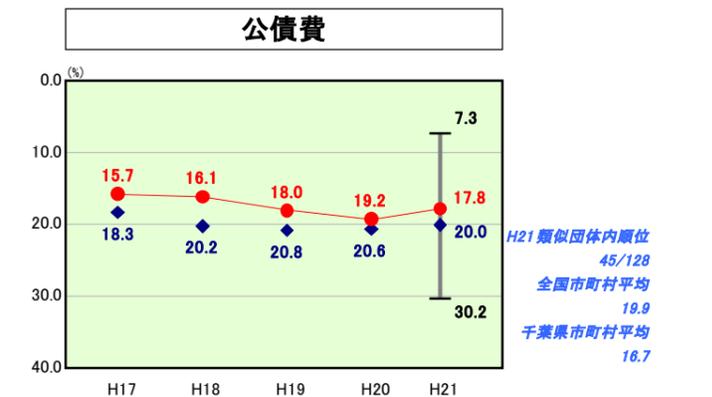
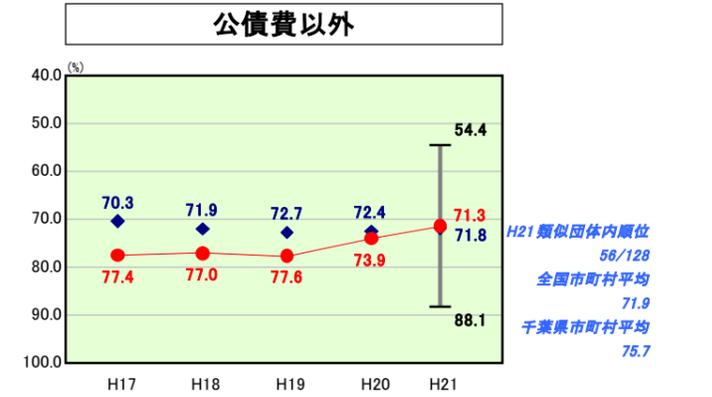
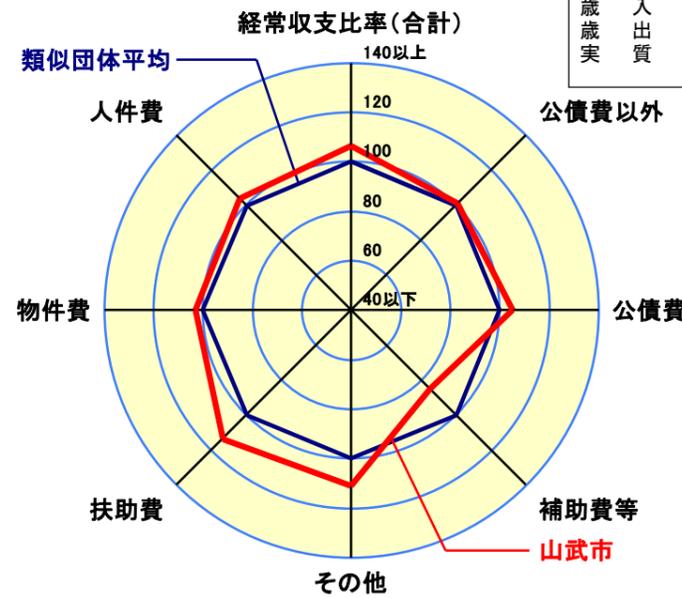
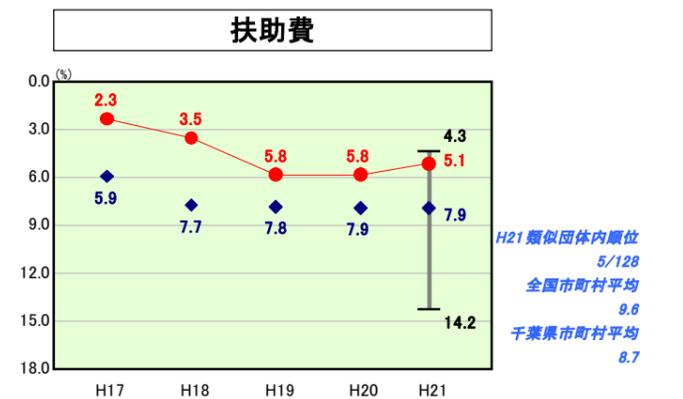
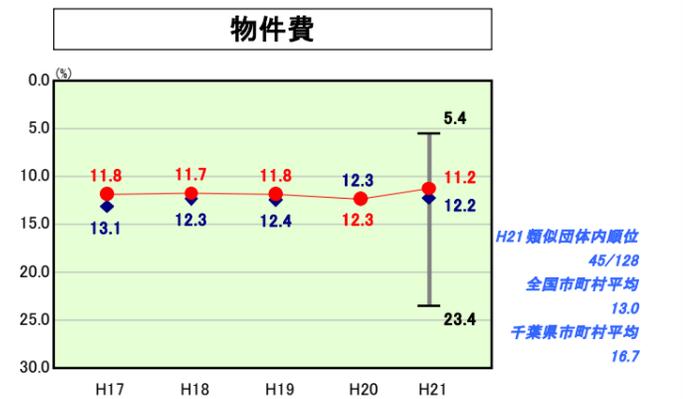
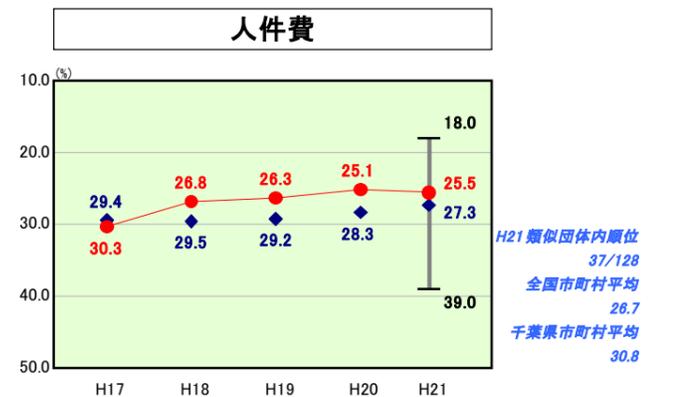
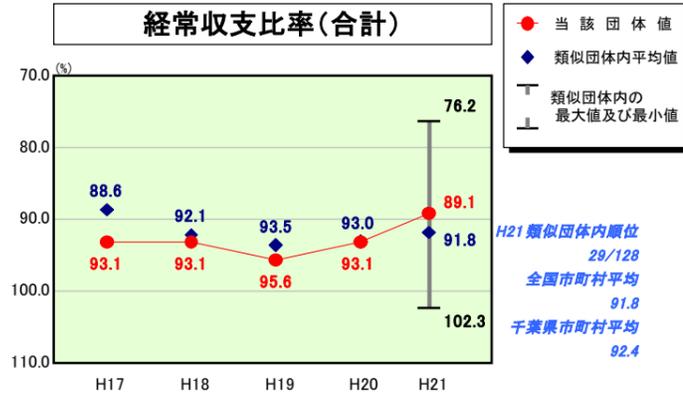


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	57,730人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	146.38km ²
歳出総額		23,210,541千円
実質収支		22,064,983千円
		800,683千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っている。調整手当の廃止、特殊勤務手当の見直し、山武市集中改革プランに掲げられた時間外勤務手当の縮減や採用抑制を実施したが、今後は「山武市職員定員適正化計画」を策定し引き続き人件費の抑制に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、合併町村からの施設を引き継いでいるため、光熱水費、修繕費といった需要額は依然として類似団体を上回っている。今後は指定管理制度の導入や民間委託の推進をしており委託料が増加する見込みであるが、施策別予算編成の取り組みにより継続して物件費の圧縮を目指している。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。平成21年度はやや減少したが昨今の経済状況等から今後増加する傾向が見込まれる。

【公債費以外】
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かながら下回った。しかしながら、補助費については類似団体平均を上回っている。これは、組合立国保成東病院を含む多額の一部事務組合負担金・補助金があるため、一部事務組合に対しては負担金の抑制を申し入れるとともに、構成市町とは負担金の算定方法を見直すよう協議している。また、組合立国保成東病院は平成22年度から地方独立行政法人とする。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回った。これは平成19年度から平成21年度において、高利で借り入れていた政府資金の補償金免除繰上償還及び、平成20年度に減債基金を活用して大型の一括償還を行なったためである。今後も原則として新規の地方債発行額を元金償還額以下に抑えるなど地方債残高の圧縮に努める。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。組合立病院を含む多額の一部事務組合負担金・補助費等が要因であるため、一部事務組合に対しては負担金の抑制を申し入れるとともに、構成市町とは負担金の算定方法を見直すよう協議している。また、組合立国保成東病院は平成22年度から地方独立行政法人とする。

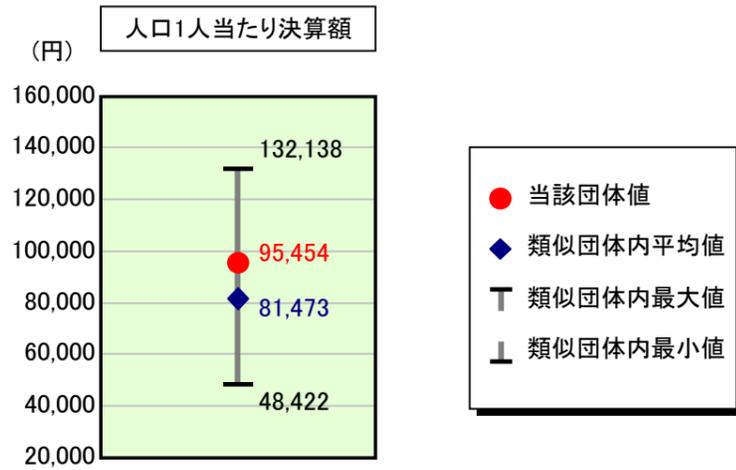
【その他】
その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。ここには農業集落排水事業特別会計への繰出金等が含まれている。農業集落排水事業は、創設事業が平成21年度で完了し、平成22年度以降の繰出金は減少する見込みであるものの、今後も維持管理費や企業債の償還費を要することから、引き続き加入促進に努め、繰出金の節減に努める。

【普通建設事業費の人口1人当たり決算額】
平成21年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均をわずかに下回っているものの、前年度からは、大きく上昇した。これは、中学校校舎改築事業、交流センター建設事業といった大型事業を実施したためである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 山武市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



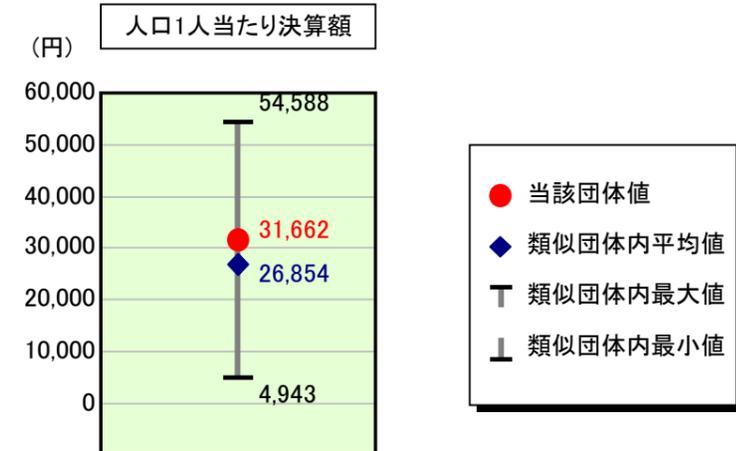
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,925,830	68,003	74,514	▲ 8.7
賃金(物件費)	206,354	3,574	4,084	▲ 12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	920,527	15,945	6,464	146.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	759,380	13,154	876	1,401.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,237	1,788	3,111	▲ 42.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,406	977	1,634	▲ 40.2
▲退職金	▲ 461,189	▲ 7,989	▲ 9,216	▲ 13.3
合計	5,510,545	95,454	81,473	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	7.95	▲ 0.29
ラスパイレス指数	98.9	97.8	1.1

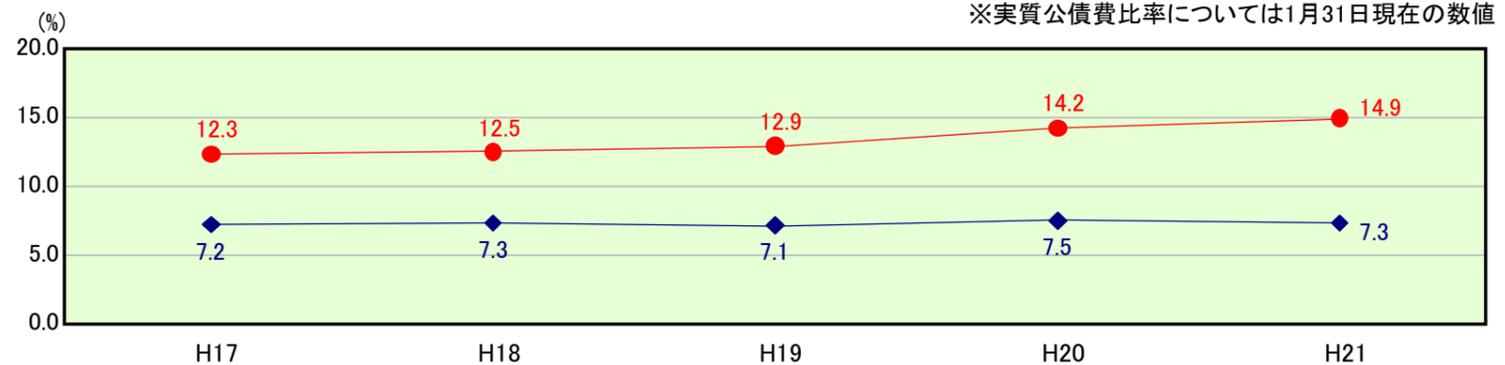
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,498,093	43,272	49,923	▲ 13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,237	4,958	13,517	▲ 63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	721,689	12,501	3,931	218.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,222	298	1,765	▲ 83.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 20,184	▲ 350	▲ 5,190	▲ 93.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,675,231	▲ 29,018	▲ 37,153	▲ 21.9
合計	1,827,826	31,662	26,854	17.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

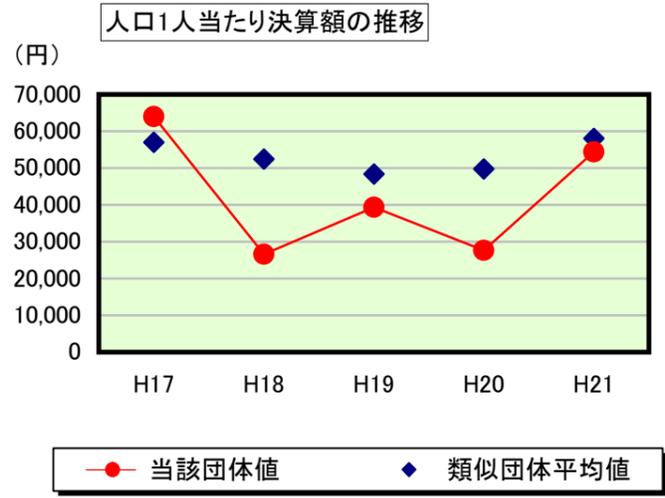


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 山武市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,847,088	63,966	-	57,030	-	-
うち単独分	3,214,370	53,445	-	37,129	-	-
H18	1,583,095	26,562	▲ 58.5	52,453	▲ 8.0	▲ 50.5
うち単独分	1,174,130	19,700	▲ 63.1	30,509	▲ 17.8	▲ 45.3
H19	2,323,285	39,358	48.2	48,408	▲ 7.7	55.9
うち単独分	1,190,164	20,162	2.3	26,937	▲ 11.7	14.0
H20	1,611,373	27,651	▲ 29.7	49,774	2.8	▲ 32.5
うち単独分	1,129,522	19,383	▲ 3.9	26,739	▲ 0.7	▲ 3.2
H21	3,139,370	54,380	96.7	58,009	16.5	80.2
うち単独分	1,807,018	31,301	61.5	32,190	20.4	41.1
過去5年間平均	2,500,842	42,383	11.3	53,135	0.7	10.6
うち単独分	1,703,041	28,798	▲ 0.6	30,701	▲ 2.0	1.4